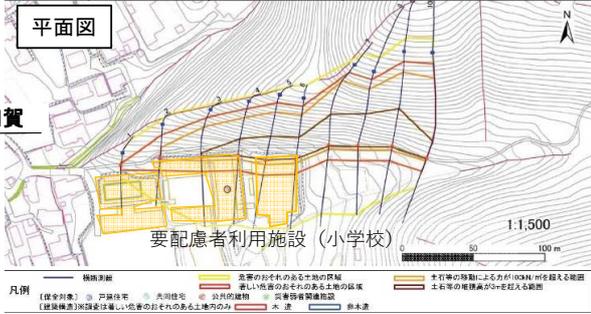
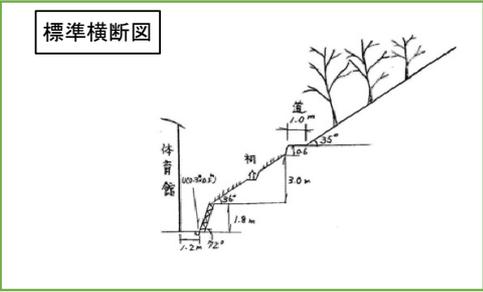


事業名		急傾斜崩壊対策事業等		路河川名等	(急)四賀					
事業毎の通番		1	市町村名	諏訪市	箇所名(ふりがな)	四賀(しが)				
事業の位置づけ	県総合5か年計画における位置づけ	1-2 ① 災害に強いインフラ等の整備の推進			SDGsの関連目標	  				
	関連する計画や重点施策	第3期長野県強靱化計画			関連する事業プロジェクト	なし				
	現状と課題	当箇所は、諏訪市の北部に位置する急傾斜地であり、最大勾配42.2° 最大高さ49.4mの急斜面である。保全対象として、広域避難所かつ要配慮者利用施設である諏訪市立四賀小学校が存在する。斜面崩壊が発生した際には、甚大な被害が生じる恐れがある。								
	事業目的	本事業により、急傾斜崩壊防止施設を整備し、土砂災害を未然に防止する。								
事業概要	着手年度	2024年度(令和6年度)		事業期間	6年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完了年度(予定)	2029年度(令和11年度)					国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容	待受け工 L=140m			300,000	142,500	15,000	128,250	14,250	
事業概要										
			<p>要配慮者利用施設(小学校)</p> <p>H=5.0m~49.4m(平均34.6m)</p> <p>勾配=32.2° ~42.2° (平均37.2°)</p>							
										
事業効果	主な受益対象	諏訪市立四賀小学校								
	期待される効果	広域避難所および要配慮者利用施設の保全 災害に強い地域づくり			費用便益比(B/C) ※B=便益、C=費用	33.4				
	人口減少を踏まえた将来の活用見込み	保全対象の学校が将来も存在する見通しを確認(諏訪市に確認) 地域の重要なライフライン施設が保全対象となっており将来的にも十分な効果が見込まれる。								
計画熟度	地域からの要望経緯及び地域の関わり	地元・諏訪市から要望がある。								
	事業説明等の経緯	R4年12月 諏訪市に対し説明を実施 R6年3月 地元へ事業説明を実施予定								
評価結果	所管課の意見	当急傾斜地は、保全対象には災害時に逃げ遅れによる人的被害を発生する要配慮者利用施設が立地している。また、要配慮者利用施設は土砂災害特別警戒区域内に位置しているため緊急性が高いことから早期に対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。					妥当性評価※	優先度評価※		
	政策評価室の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。					○	4.0		
	県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—		評価の決定	事業着手			

※【妥当性評価】事業実施の妥当性を「○」「×」で判定 ※【優先度評価】事業着手の優先度を5点満点で評価(数字が大きいほど優先度が高い)

(様式1-2) 新規評価シート

事業名		急傾斜崩壊対策事業等		路河川名等	(急)ちの					
事業毎の通番		2	市町村名	茅野市	箇所名(ふりがな)	ちの				
事業の位置づけ	県総合5か年計画における位置づけ	1-2 ① 災害に強いインフラ等の整備の推進		SDGsの関連目標						
	関連する計画や重点施策	第3期長野県強靱化計画		関連する事業プロジェクト	なし					
	現状と課題	当箇所は、茅野市の西部に位置する急傾斜地であり、最大勾配55.5° 最大高さ43.7mの急斜面である。保全対象として、人家26戸、大規模小売店舗が存在する。斜面崩壊が発生した際には、甚大な被害が生じる恐れがある。								
	事業目的	本事業により、急傾斜崩壊防止施設を整備し、土砂災害を未然に防止する。								
着手年度		2024年度(令和6年度)		事業期間	8年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
完了年度(予定)		2031年度(令和13年度)					国庫	その他	県債	一般財源
全体事業内容		待受け工 L=400m			800,000	380,000	40,000	342,000	38,000	
事業概要					<p>標準横断面図</p> <p>H=5.0m~43.7m(平均23.3m) 勾配=30.0°~55.5°(平均37.0°)</p>					
事業効果	主な受益対象	人家26戸、大規模小売店舗、市道170m								
	期待される効果	人家、大規模小売店舗の保全 災害に強い地域づくり				費用便益比(B/C) ※B=便益、C=費用	4.0			
	人口減少を踏まえた将来の活用見込み	保全対象の人家が将来も存在する見通しを確認(茅野市に確認) 地域の重要な商業施設や市道が保全対象となっており将来的にも十分な効果が見込まれる。								
計画熟度	地域からの要望経緯及び地域の関わり	地元・茅野市から要望がある								
	事業説明等の経緯	R4年12月 茅野市に対し説明を実施 R6年3月 地元へ事業説明を実施予定								
評価結果	所管課の意見	当急傾斜地は、保全対象として人家26戸が立地している。また、人家の中には土砂災害特別警戒区域内に位置しているものもあるため、緊急性が高いことから早期に対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。					妥当性評価※	優先度評価※		
	政策評価室の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。					○	3.7		
	県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—		評価の決定	事業着手			

※【妥当性評価】事業実施の妥当性を「○」「×」で判定 ※【優先度評価】事業着手の優先度を5点満点で評価(数字が大きいほど優先度が高い)

事業名		急傾斜崩壊対策事業等		路河川名等	藪原(やぶはら)				
事業毎の通番		3	市町村名	木祖村	箇所名(ふりがな)	木祖小学校			
事業の位置づけ	県総合5か年計画における位置づけ	1-2 ① 災害に強いインフラ等の整備の推進		SDGsの関連目標					
	関連する計画や重点施策	第3期長野県強靱化計画		関連する事業プロジェクト	なし				
	現状と課題	当箇所は、木曾郡木祖村の藪原に位置する急傾斜地であり、最大勾配34° 最大高さ39mの急斜面である。保全対象として、人家4戸、地域防災計画に位置付けられている避難所の木祖小学校が存在する。斜面崩壊が発生した際には、甚大な被害が生じる恐れがある。							
	事業目的	本事業により、急傾斜崩壊防止施設を整備し、土砂災害を未然に防止する。							
着手年度		2024年度(令和6年度)		事業期間	7年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
完了年度(予定)		2030年度(令和12年度)					国庫	その他	県債
全体事業内容		待受け工 L=200m			400,000	190,000	20,000	171,000	19,000
事業概要	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 25%;"> <p>平面図</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 土砂災害特別警戒区域</li> <li>■ 土砂災害警戒区域</li> </ul> </div> <div style="width: 50%;"> <p>H=20m~39m(平均28m) 勾配=30°~34°(平均31°)</p> </div> <div style="width: 20%;"> <p>斜面状況</p> </div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <p>全景</p> </div>								
	主な受益対象	人家4戸、避難所(木祖小学校)、村道100m							
	期待される効果	人家4戸および避難所(木祖小学校)の保全 災害に強い地域づくり				費用便益比(B/C) ※B=便益、C=費用	2.7		
人口減少を踏まえた将来の活用見込み	保全対象の人家および地域防災計画に位置付けられている避難所の木祖小学校が将来も存在する見通しを木祖村に確認地域の重要なライフライン施設が保全対象となっており将来的にも十分な効果が見込まれる。								
計画熟度	地域からの要望経緯及び地域の関わり	地元・木祖村から要望がある							
	事業説明等の経緯	R4年12月 木祖村に対し説明を実施 R6年3月 地元へ事業説明を実施予定							
評価結果	所管課の意見	当急傾斜地は、保全対象には人家4戸及び地域防災計画に記載のある避難所が立地する。人家の中には災害特別警戒区域内に位置しているものもあるため、緊急性が高いことから早期に対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。					妥当性評価※	優先度評価※	
	政策評価室の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。					○	3.7	
	県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—		評価の決定	事業着手		

※【妥当性評価】事業実施の妥当性を「○」「×」で判定 ※【優先度評価】事業着手の優先度を5点満点で評価(数字が大きいほど優先度が高い)

事業名		急傾斜地崩壊対策等		路河川名等	(急)千国					
事業毎の通番		4	市町村名	北安曇郡小谷村	箇所名(ふりがな)	小谷村保育園裏(おたりむらほいくえんうら)				
事業の位置づけ	県総合5か年計画における位置づけ	1-2 ① 災害に強いインフラ等の整備の推進		SDGsの関連目標						
	関連する計画や重点施策	第3期長野県強靱化計画		関連する事業プロジェクト	なし					
	現状と課題	当箇所は、小谷村の千国に位置する急傾斜地であり、最大勾配36° 最大高さ45mの急斜面である。保全対象として、要配慮者利用施設が存在する。斜面崩壊が発生した際には、甚大な被害が生じる恐れがある。								
	事業目的	本事業により、急傾斜崩壊防止施設を整備し、土砂災害を未然に防止する。								
着手年度		2024年度(令和6年度)		事業期間	4年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
完了年度(予定)		2027年度(令和9年度)					国庫	その他	県債	一般財源
全体事業内容		待受け工 L=70m		150,000		71,250	7,500	64,125	7,125	
事業概要										
										
事業効果	主な受益対象	要配慮者利用施設(保育園) 1戸(定員80名)								
	期待される効果	要配慮者利用施設の保全 災害に強い地域づくり				費用便益比(B/C) ※B=便益、C=費用	13.2			
	人口減少を踏まえた将来の活用見込み	保全対象の公共施設(要配慮者利用施設)が小谷村唯一の保育園であり、将来も存続する見通しを確認(小谷村に確認)								
計画熟度	地域からの要望経緯及び地域の関わり	地元・小谷村から要望がある								
	事業説明等の経緯	R4年12月 小谷村に対し説明を実施 R6年3月 地元へ説明説明を実施予定								
評価結果	所管課の意見	当急傾斜地は、過去に落石が発生しており、保全対象には災害時に逃げ遅れによる人的被害を発生する要配慮者利用施設が立地している。また、要配慮者利用施設は土砂災害特別警戒区域内に位置しているため緊急性が高いことから早期に対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。					妥当性評価※	優先度評価※		
	政策評価室の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。					○	3.8		
	県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—		評価の決定	事業着手			

※【妥当性評価】事業実施の妥当性を「○」「×」で判定 ※【優先度評価】事業着手の優先度を5点満点で評価(数字が大きいほど優先度が高い)